

令和7年度 第5回日立市行政経営改革推進会議について

1 日 時 令和8年2月6日(金) 午前9時30分から午前10時45分まで

2 場 所 日立市役所 研修室(6階)

3 出席者

(1) 委員

平田委員長、鈴木副委員長、櫛田委員、栗原委員(リモート)、皆川委員、弓野委員、氏家委員、石川委員

(2) 事務局

(総務部)七井部長、寺山次長

(行政経営課)片岡課長、大貫課長補佐、根本課長補佐、神長主幹、川又主事

4 会議内容

議題 日立市行財政改革大綱(第9次計画)の推進状況について

【事務局】— 資料に基づき説明 —

資料 日立市行財政改革大綱(第9次計画)の推進状況について	
発言者	発言内容等
(1) No.11「コミュニティ活動への支援体制の充実(継続)」について	
副委員長	デジタルサイネージへの掲載情報数について、実績値と目標値が乖離しているが、指標の設定の根拠についてご説明いただきたい。
事務局	令和7年度では、50件×12ヶ月×23ヶ所(交流センター)=13,800件として積算している。一方で、掲載情報数を重視するとあまり見てもらえなくなるという課題が生じており、当初の目標のとおり件数を増加させていくことが困難であった。
副委員長	指標の見直しも検討すべきではないか。
事務局	実績に合わせて指標を下方修正すると、取組が停滞してしまう懸念がある。現状では、令和7年度上期に2,500件程度掲載しているため、最終的には5,000件程度に収束すると考えている。
副委員長	コミュニティ推進協議会の会長会議でも、市役所側から目立った動きはなかった。何かしらの仕掛けが必要なのかなと感じる。
事務局	コミュニティ推進協議会設立50周年記念式典においても、各単会のデジタル化の取組が進展しているというお話をいただいた。そうしたなかでB評価(計画より遅れている)とするのは市としても不本意ではあるが、本計画上の取扱いはこのようにさせていただいている。
副委員長	各単会が努力をしていないように受け取られてしまうと感じている。
(2) No.34「さくらのまちづくりの推進(継続)」について	
副委員長	「桜10本を対象に伐採・伐根を行った」とあるが、植樹ができていない理由は何か。

事務局	限られた予算の中で、危険木の伐採を優先的に行ったところであるが、市の財産であるさくらを後世に残していく取組も推進していきたいと考えている。
副委員長	日立市はさくらのまちとしてPRしているため、植樹の優先度も高いと感じている。
事務局	現在、令和8年度の予算審議を進めており、その中で前向きに検討していきたい。

議題 「日立市行政経営改革プラン（素案）」に対するパブリックコメント（市民意見）の実施結果 及び 「日立市行政経営改革プラン（案）」について

【事務局】 — 資料に基づき説明 —

資料 「日立市行政経営改革プラン（素案）」に対するパブリックコメント（市民意見）の実施結果について	
発言者	発言内容等
(1) デジタル化の弊害等について	
委員	<p>市として回答するのが困難だと感じる意見が多く、提出者の思いとすれ違ってしまっても仕方ないと考えている。</p> <p>デジタル化を推進することは大切だと思うが、全体のバランスを考えることも必要である。子育てをする中で、デジタル教科書はいかがなものか、と感じている。世界的にも紙媒体に回帰する風潮があるが、日本ではなぜ継続しているのか疑問である。いずれにしても、子供の能力向上のための学びの場を拡充していただけると嬉しい。</p>
委員長	<p>「大綱」から「プラン」に変わり、堅苦しくなくなった効果なのか、件数が増加してよかったと思う。過去の行革と比べて、より横断的な取組を抽出しており、着目しているポイントが分かりやすくなった気がする。具体の施策については、個別計画として積極的に議論していただきたい。</p> <p>デジタル教科書に代表されるように、DXの弊害が顕在化しつつある世の中にあっては、デジタル化後の課題をも考慮していくとよいと思う。</p>
(2) まちづくりにおける諸課題について	
委員	<p>行政経営改革における課題の根幹は、人口減少にあると思う。団地に住んでいるので分かるが、空き家が多くなり若者が戻ってこないのが、空き家活用も一案である。昔は常陸多賀駅前もにぎやかであったが、近年は空き店舗が増えていて、活用できていないように感じる。また、求人数の減少による若者の軽犯罪の件数増も懸念されるため、企業誘致の推進も必要である。市の活性化には、ゾウの補充やパンダ誘致が効果的だと思う。また、精神障害を抱えた方や、引きこもり等の内向的な人が増えてきている気もしている。</p>
事務局	<p>高度経済成長期には製造業企業を中心に多くの人が就労していたが、定年退職した後に山側団地等で生活しており、高齢化の一因となっている。日立市は教育や子育てに力を入れているが、働き口が確保できておらず、担当部署が企業誘致に取り組んでいるところである。にぎわい創出について、かみね動物園は「かみね公園活性化基本計画」に基づいて整備を進めているが、厳しい財政</p>

	<p>状況の中で必要最低限の対応を行っており、No. 21「ゼロカーボンZOOの検討」についても計画より遅れている。</p> <p>障害をお持ちの方については、日立市でも人事課内にチャレンジドオフィスを設置しており、働く場所の確保は重要と考えている。</p>
(3) パブリックコメントの件数について	
委員	31件という件数について、思いのほか少ないと感じる。市民が満足しているということか。
委員長	行財政改革大綱（第9次計画）の策定時には3件であったため、前回よりは増加しているものの、読んだ人数が少ないことを示しているとも言える。
(4) パブリックコメントの実施結果の公表等について	
委員	実施結果は、最終的にはどのような形で公表されるのか。また、応募した方に個別で返事をするところもあるのか。
事務局	市の公式ホームページに記事を掲載する予定である。個別で返事をするについては制度上想定していない。
委員長	市が策定する他の計画にも言えることだが、市民がもっと関心を持てれば理想的である。寄せられた意見を、概要でなくそのまま載せるとリアリティが出ると思っている。回答も硬い印象なので、積極的なフィードバックを心がけてほしい。
事務局	新たにパブリックコメントを実施する際には、いただいた意見を踏まえつつ対応を検討していきたい。
(5) 交流センターのデジタル化について	
副委員長	<p>コメント No. 12 について、“交流センターへのデジタル支援員の派遣回数が少ない”という意見があるが、令和7年度は前年度の5分の1に減らされている。各単会はデジタル化に積極的に取り組んでおり、高齢者や子どもを含め、デジタルツールは使いこなして初めて意味があるので、引き続き支援をお願いしたい。</p> <p>また、コメント No. 13 など、指定管理者制度に係る回答について、交流センターは運営委員会が指定管理者として運営しており、その仕組みをしっかり説明して理解してもらった方が良くと思う。</p>
事務局	行政DXについては、すべての世代を対象として対応を進めていきたい。指定管理者制度については、誤解を与えないよう丁寧に説明していきたい。
(6) 高齢者の移動手段について	
委員	市内で生活していて、人口減少や少子高齢化を実感している。高齢の親は未だに車を運転しているが、しないと不便になってしまう。日立市の子育てが充実しているのは感じるが、高齢者向けの乗り合いタクシーなど、便利に移動できるものがあれば高齢者は住みやすくなる。
事務局	高齢者の移動手段を確保することは非常に重要であると考えている。タクシー券やシルバーバスカードなどの支援事業を実施しており、Ma a Sの活用等を推進しているが、サービスを使いにくい場面もあるかと思う。いただいたご意見について、担当課と共有しながら対応を進めたい。

(7) 行政経営改革の今後の取組について	
委員	改革の具体的な道筋を示してほしいという意見が多いように見受けられるが、例えばエネルギー問題における原発再稼働の有無や、生成AIがどの程度普及するか等、未来予測がしにくい時代にあっては、明確な計画を作ること自体が困難である。民間企業でもそのことを前提として対応を進めている。パブリックコメントの実施結果及びプラン（案）の中身は妥当であると思うし、コスト削減については実績も出てきている。できることは懸命に実施している印象であり、あとは説明次第である。予測不能な未来に備えるための経営資源の確保に終始していると感じるが、無責任だと受け取られないように、説明のしかたを工夫すべきである。
事務局	本プランでは、経営資源を捻出すべく、まず対症療法としての行政DXや公共施設運営の見直し等を実施するものである。併せて、改革を推進する上での北極星として、持続可能性の向上をめざしている。これまでの日立市には無かった形式だが、取組の詳細についてはアクションプランを策定していこうと考えている。
委員長	抽象的なワードでは伝わらないので、行政経営においてコアになるコンセプトを定めて、それを軸にして共有できるとよいと感じている。
事務局	今年度中、今回以降の策定経過における修正検討等は、委員長と事務局の間で実施することとしたい。
(8) 本会議の結果等について	
委員長	本会議を通して、プラン（案）について特段の修正意見はなかった。パブリックコメントの実施結果についても、資料のとおりでよいと思う。
事務局	今年度中の修正対応等については、委員長と事務局の間で協議して進めたい。

以上